

代表者名	中西 大和	所管部課名	学術国際部科学技術課
所在地	秋田市新屋町字砂奴寄4-11	設立年月日	昭和57年8月10日

【沿革及び県の出捐理由】

秋田県工業技術センターの整備を機に、企業から依頼される試験・分析部門を独立させた機関で、公益性確保等のため県が主体となり昭和57年8月10日設立。

【出捐者】(20年度当初)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

- 工業原材料及び製品の試験・分析
- 技術者研修

②事業実績

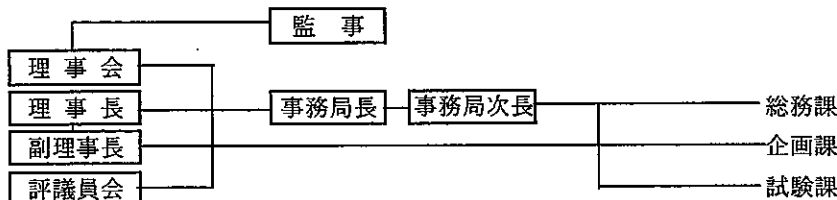
事業名等	17年度	18年度	19年度
依頼試験件数	3,359	2,962	2,918
研修開催回数	7	7	8

③19年度事業概要及び20年度事業計画・目標

- 平成19年度事業概要 試験分析事業2,918件(11,547項目)77,798千円
- 平成20年度事業計画・目標 試験分析事業2,900件(10,800項目)78,000千円

【組織】

①運営機構



②役員数(H20.7.1現在)

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		6		2
内、県退職者				
内、県職員		2		1
計		6		2
内、県関係者		2		1

③職員数(H20.4.1現在)

正職員	7	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員	2		
内、県職員	2	52.0歳	23.9年
臨時・嘱託	2		
内、県退職者			
計	11	正職員平均年収	7,053千円
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	1
役員報酬支給対象者平均年齢	41
平均役員報酬額	420千円/年

【財務】

①損益状況(19年度)

	金額	額
経常収入 A	81,596	
受託事業収入		
補助金収入		
自主事業収入	80,549	
運用益収入	1,031	
その他	16	
経常支出 B	103,363	
人件費	76,659	
その他	26,704	
経常損益 C=A-B	△ 21,767	
経常外収入		
経常外支出・諸税	2,347	
当期損益	△ 24,114	

②財務状況(19年度末)

	金額	構成比
流動資産	25,561	15.2
固定資産	142,459	84.8
資産計	168,020	100.0
流動負債	5,305	3.2
短期借入金		0.0
固定負債		0.0
長期借入金		0.0
引当金等	79,118	47.1
負債計	84,423	50.2
基本金	10,000	6.0
剰余金	73,597	43.8
資本計	83,597	49.8
負債・資本計	168,020	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	79,118	79,118	100.0%

【県の財政支出】

	17年度	18年度	19年度	支出目的・対象事業概要等
補助金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	17年度	18年度	19年度	17-18増減	18-19増減
健全性	自己資本比率	%	76.05	61.73	49.75	▲ 14.32	▲ 11.97
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,424.92	746.09	481.83	▲ 678.82	▲ 264.27
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	127,432	97,711	73,597	▲ 29,721	▲ 24,114
	経常利益率	%	0.44	▲ 35.49	▲ 26.68	▲ 35.93	8.82
	総資本利益率	%	0.22	▲ 16.97	▲ 12.96	▲ 17.18	4.01
発展性	経常収入額	千円	89,335	83,408	81,596	▲ 5,927	▲ 1,812
効率性	総資本回転率	%	0.49	0.48	0.49	▲ 0.02	0.01
	職員1人当たり経常収入	千円	8,121	7,583	7,418	▲ 539	▲ 165
	人件費比率	%	69.38	101.95	93.95	32.57	▲ 8.00

2 経営目標の達成状況

経営目標			17年度	18年度	19年度	20年度
経営改善指標	経常利益率 (%)	目標	6.00	2.00	▲ 20.00	0.00
		実績	0.44	▲ 35.49	▲ 26.70	
事業成果指標	職員1人当たりの事業費 (千円)	目標	7,800	7,800	9,000	8,100
		実績	6,843	9,582	8,566	
事業成果指標	顧客満足度指数	目標	80以上	80以上	80以上	80以上
		実績	91	90	96	
事業成果指標	利用企業数 (件)	目標	450	450	450	450
		実績	544	489	423	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

顧客の大半を建設業界が占めていることから、経常収入が落ちているが、18年度に比べて収益性に若干の改善が見られ、資金難等の問題も見あたらないことなどから健全な経営状況にあると考えている。

19年度の経営目標の達成状況については、建設業界の不振などにより2つの指標(経常利益率、利用企業数)が達成できなかった。20年度は、経常利益率等の向上を図るため、新規事業に取り組み出来る組織体制づくりをしており、経営改善のみならず顧客サービスの向上に一層努めることとしている。

4 総合評価 (計算書類等の資料及びヒアリングによる評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設関連の公共工事の減少により、材料試験収入の減少傾向が続いている。</li> <li>・建物移転に伴う費用等が発生しているが、退職給付費用の減少、経費の削減により、当期損失24.1百万円は前年度に比べて5.6百万円減少している。</li> <li>・組織体制の見直しにより、材料試験以外の分野の収入確保を求めている。</li> <li>・試験設備等の更新をしているので、業務の効率化により、競争力のある経営体質への改革が望まれる。</li> </ul>	